

あつぎ市議会だより



第271号 発行日/2025年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

2月定例会議

過去最大の令和7年度予算など42議案を可決

一般質問21人が登壇 環境、福祉、まちづくりなどを論議

第2回会議（2月定例会議）は、2月20日から3月18日までの27日間で開催されました。市長から初日と第2日に提出された議案は、条例の制定・改正・廃止のほか、工事請負契約の締結、市道路線の廃止・認定、訴えの提起、都市公園を設置すべき区域の決定、一般会計・特別会計・公営企業会計の令和6年度補正予算と令和7年度予算、公平委員会委員の選任の40議案です。このうち、公平委員会委員の選任と訴えの提起を除く38議案は、質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第3日から第5日までの3日間は、議員21人が登壇し、一般質問が行われました。また、第3日には陳情が追加上程され、所管の常任委員会に付託されました。さらに、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。最終日、付託された各常任委員長から審査結果が報告され、討論の後、採決し、委員会に付託された全議案を可決したほか、議員から市議会の個人情報保護の保護に関する条例の一部改正と意見書の2議案が提出され、可決しました。

令和7年度予算

一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額が過去最大の1789億793万9千円となり、前年度との比較では、63億9963万4千円、3・7%の増となります。一般会計は、過去最大の1091億円となり、前年度との比較では、53億円、5・1%の増となります。また、公営企業を含む7つの特別会計の予算総額は698億793万9千円となり、前年度との比較では、10億9963万4千円、1・6%の増となります（7面参照）。

条例の制定

可決した条例の制定議案は2件です。
●公文書等の管理に関する条例 基本的事項を定めるための制定
●犯罪被害者等支援条例 犯罪被害者などの支援施策を推進するための制定

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は11件です。
●職員の勤務時間、休暇等に関する条例 育児・介護休業法の一部改正に伴い、時間外勤務の免除対象を改めるほか所要の措置を講ずるための改正

●都市公園条例など 使用料などを適正化するための改正
●公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例 所要の措置を講ずるための改正
●職員の給与に関する条例・一般職の任期付職員の採用等に関する条例 一般職・特定任期付職員の給与を人事院勧告に沿って改定するほか、所要の措置を講ずるための改正
●非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 期日前を含む投票所の投票立会人の従事体制の見直しに伴う改正
●職員の特殊勤務手当に関する条例 市外災害復旧作業などの従事職員に手当支給するための改正
●附属機関の設置に関する条例 新設、廃止のための改正
●国民健康保険条例 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料軽減基準の所得金額を引き上げるほか、所要の措置を講ずるための改正
●建築関係手数料条例 建築基準法などの一部改正に伴い、審査手数料を改めるほか、所要の措置を講ずるための改正

条例の廃止

可決した条例の廃止議案は1件です。
●土砂等の適正処理に関する条例 盛土規制法施行に伴い、条例の許可対象が包含されるため廃止

公平委員の選任に同意

北原武氏の任期満了に伴い、新たに和縣篤典氏（温水）を選任する議案が提出され、賛成全員で同意しました。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計、公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計、病院事業・公共下水

道事業会計の各1件です。
【一般会計】

●国民健康保険事業特別会計繰出金 対象事業費の確定などに伴う増額

●障害者計画相談等支援事業費ほか 利用者や利用回数の増加に伴う増額

●子ども・子育て支援新制度給付金・地域型保育給付費、入所児童保育委託費 公定価格改定などに伴う増額

●病院事業会計負担金収益的収支 一般会計の負担経費確定に伴う増額

●病院事業会計負担金収益的収支退職手当分 退職者数の増加に伴う増額

●熱導管・自営線整備事業費継続費 原材料価格高騰に伴う増額

●国土調査事業費その2 国の補正予算を活用し、地籍調査事業を前倒して実施するための措置

●災害対策事業費 災害応急対応に伴う増額

●小学校校舎・体育館改修事業費長寿命化その2 ほか 国の補正予算を活用し工事するための措置

2面中段に続く

主な内容

- | | |
|--------------|------|
| ◆一般質問 | 2～5面 |
| ◆委員会・分科会の審査 | 6面 |
| ◆広報広聴特別委員会から | 6面 |
| ◆分科会の審査 | 7面 |
| ◆本会議の審議結果 | 8面 |



市政に関する

一般質問 要旨

2月定例会議では、2月28日、3月3日、4日の3日間にわたり、議員21人が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(2～5面)。

アミューあつぎの利用
環境を改善する考えは

新政あつぎ 高村 真和議員



- 問 Wi-Fi利用可能な部屋の増室とエレベーター扉への鏡の設置は。
- 答 市民交流部長 増室と設置を検討する。
- 問 6階オープンプラウジを増床する考えは。
- 答 市民交流部長 利用しやすい環境づくりを検討していきたい。
- 問 駐輪場再整備時に、歩道は確保されるか。
- 答 市民交流部長 1歩道は確保される。
- 問 デジタルサイネージなどにより、1階案内所は不要にできないか。
- 答 市民交流部長 研究していきたい。
- 問 駐車場無料・有料の店舗一覧のチラシの作成、または、デジタルサイネージなどの活用は。
- 答 産業文化スポーツ部長 一覧を作成し、機器の活用も研究する。
- 問 有料化の基本的な

考え方は。また、管理の機械化や無人化の検討は。

答 企画部長 受益者負担は100%である。

問 産業文化スポーツ部長 機械化を含め効率的な管理方法を模索する。

問 担当課をまとめる考えは。また、受益者負担見直しに関する基本方針を見直す考えは。

答 総務部長 最適な組織体制を考える。

問 企画部長 基本方針見直しの議論を進める。

●食料自給率向上対策

問 新たな取り組みは。

答 環境農政部長 今後地域で地産地消を推進する取り組みも支援する。

1面下段から続く

スポーツの聖地に向けた
取り組みは

ネクストあつぎ 高橋 豊議員



- 問 今後の考えは。
- 答 市長 いつでも気軽にスポーツができる環境づくりや、トップアスリートの試合を観戦できる施設の整備などが重要と考える。今後も、市民の皆さまが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに努めスポーツの聖地として全国から憧れを抱かれるような施策を進める。
- 愛甲石田駅北口駅前広場
- 問 現状と課題、今後の取り組み内容は。
- 答 市長 一般乗降場所の増設や利用者が多いバス乗降場への上屋の設置などにより広場内の交通の錯綜やバス待ち環境の改善を進めている。今

老朽化する公共下水道の
耐震化の状況は

無党派 栗山 香代子議員



- 問 進捗状況は。
- 答 都市インフラ整備部長 大規模地震時に液状化などの被害が予想される下水道管32キロメートルに耐震化を計画し、令和5年度末で54%が耐震化済みである。
- 問 耐震化未対応の下水道管が破裂した場合のトイレ、し尿対策は。
- 答 企画部長 指定避難所では状況により仮設トイレを設置し、原則、衛生プラントで処理する。
- 高齢者の外出支援
- 問 かなちゃん手形の制度変更に対する市の検討状況は。
- 答 市民福祉部長 現行の手形の販売は令和7年8月31日が最後となるが、これまで、存続や新たな販売価格の抑制などを要望してきた。今後も市民の声を受け止め、神奈中に伝えていきたい。
- 問 運転手不足が言われているが、バス路線の現状と今後の取り組みは。
- 答 都市みらい部長 減便などにより、交通環



境の維持継続が厳しい状況だが、今後も誰もが快適に移動できる人に優しい都市を目指していく。

●市職員の働き方改革

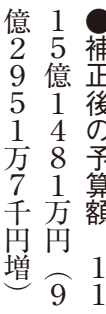
問 準備時間も就業時間として評価する考えは。

答 総務部長 時差勤務や、他市のように窓口開始時間をずらすなどの取り組みが考えられる。人こそ最大の経営資源との考えの下、職場環境を整備することが市民サービスの向上につながるものと考えている。



【財政調整基金・一般廃棄物処理施設建設基金積立金 積立金の増額】	
●補正後の予算額	1130億2798万9千円
●補正後の収益的収入予定額	123億8629万5千円(1億4629万5千円増)
●補正後の資本的収入予定額	12億2380万3千円(680万3千円増)
●補正後の資本的支出予定額	62億3293万2千円(3398万4千円減)
●補正後の資本的収入予定額	18億267万1千円(7220万2千円減)
●補正後の資本的支出予定額	29億1273万9千円(5603万2千円減)
【国民健康保険事業特別会計】	
●歳入 国庫支出金などの増額、県支出金などの減額	29億777千円増
●歳入 保険料・繰越金の増額、繰入金の減額	8197万6千円(7129万7千円増)
●歳出 納付金の増額、保健事業費の減額	42億
●補正後の予算額	216億5790万9千円(9500万円増)
●補正後の収益的収入予定額	21億2380万3千円(680万3千円増)
●補正後の資本的収入予定額	18億267万1千円(7220万2千円減)
●補正後の資本的支出予定額	29億1273万9千円(5603万2千円減)
【介護保険事業特別会計】	
●歳入 保険料などの減額、支払基金交付金などの増額	216億5790万9千円(9500万円増)
●歳入 基金積立金・諸支出金の増額	18億7853万6千円(4億9640万5千円増)
●補正後の予算額	18億7853万6千円(4億9640万5千円増)
●補正後の収益的収入予定額	18億7853万6千円(4億9640万5千円増)
●補正後の資本的収入予定額	18億7853万6千円(4億9640万5千円増)
●補正後の資本的支出予定額	18億7853万6千円(4億9640万5千円増)

【給与費の執行状況による所要の補正】	
●補正後の収益的収入予定額	122億3811万9千円(1億2811万9千円増)
●補正後の資本的収入予定額	12億2380万3千円(680万3千円増)
●補正後の資本的支出予定額	62億3293万2千円(3398万4千円減)
●補正後の資本的収入予定額	18億267万1千円(7220万2千円減)
●補正後の資本的支出予定額	29億1273万9千円(5603万2千円減)
【都市公園の設置区域の決定】	
●酒井土地区画整理事業に伴う公園設置区域決定	115億1481万円(9億2951万7千円増)
【都市公園の設置区域の決定】	
●酒井土地区画整理事業に伴う公園設置区域決定	115億1481万円(9億2951万7千円増)
【都市公園の設置区域の決定】	
●酒井土地区画整理事業に伴う公園設置区域決定	115億1481万円(9億2951万7千円増)



若年層への金融教育の 取り組み状況は

あつぎ一新 小島 まさひろ 議員



【問】 成年年齢が18歳となり、親の同意なしに自分名義でローンを組むことやクレジットカードを作ることが可能となったが、若年層の金融トラブルなどは増加しているのか。

【答】 市民交流部長 増 加傾向であり、相談の中

には、友人に誘われた金融セミナーや不動産投資など多量債務のきっかけとなるような内容もある。

【問】 金融教育に係る出前講座を実施しては。

【答】 市民交流部長 若者も対象とした講座の実施を検討していきたい。

【問】 本市で大規模なヨガイベントを開催すれば、さまざまな効果が期待できると考えるが、厚木アクト高層階で実施する場合、障壁はあるか。

【答】 健康こどもみらい部長 会場までのアクセスや駐車場、施設利用などに伴う費用、参加者数の見込みなど幾つかの課題が想定されるため、他の施設も含めた検証が必要と考えている。

【問】 高齢者に人気のスポーツは第1位がウォーキング、2位がゴルフ、3位がヨガである。eスポーツを活用することで、費用を抑えつつ、天候に左右されずに楽しめる環境が整うと考えるが、本市で実績はあるか。

【答】 健康こどもみらい部長 健康増進を目的としたeスポーツの出前講座の実績はない。

開発行為に伴う地元への 周知は

ネクストあつぎ 山口 保子 議員



【問】 市街化調整区域は、原則、建築物ができない地域にもかかわらず開発許可により物流倉庫が立地しているが、周囲の方に対する説明や周知方法は。

【答】 市長 市内で行われる開発行為は、都市計画法および住みよいまちづくり条例の規定に基づき適正な許可行政に努めている。今後も法令などにのっとった適正な事務を行うとともに、近隣との良好な関係を保持するため、事業計画の説明が丁寧になれるよう引き続き開発事業者への指導に努めていく。

【問】 食品リサイクルの仕組みを構築する上で市の役割が重要だと理解しているが、経費がかかり過ぎているとの意見もある。今後の取り組みは。

【答】 市長 市内公共施設などの食品廃棄物はバイオエネルギー化し、学校給食センターの食品廃棄物は一部飼料化するなどの再生利用により、循環型社会の推進に努めているが、バイオエネルギー化の経費について指摘があることから事業を見直している。今後も再生利用を推進し、ごみ減量化に取り組んでいく。

【問】 喫煙者と非喫煙者の双方が共存する社会の

公共施設などからの食品 廃棄物資源化の状況は

ネクストあつぎ 田口 孝男 議員



【問】 食品リサイクルの仕組みを構築する上で市の役割が重要だと理解しているが、バイオエネルギー化の経費がかかり過ぎているとの意見もある。今後の取り組みは。

【答】 市長 市内公共施設などの食品廃棄物はバイオエネルギー化し、学校給食センターの食品廃棄物は一部飼料化するなどの再生利用により、循環型社会の推進に努めているが、バイオエネルギー化の経費について指摘があることから事業を見直している。今後も再生利用を推進し、ごみ減量化に取り組んでいく。

【問】 喫煙者と非喫煙者の双方が共存する社会の

存続が厳しい状況にある 自治会への対策は

きずな 石井 芳隆 議員



【問】 課題解決に向けた取り組み状況は。

【答】 市長 加入促進や負担軽減に向けた全庁的な取り組みを進めるとともに自治会連絡協議会と協働して取り組んでいく。

【問】 市民交流部長 協議会によるSNSを活用した情報発信やタウン誌

への掲載を実施している。

【問】 加入率低下と担い手不足に対する見解は。

【答】 市民交流部長 ライフスタイルの変化により、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少、加入のメリットが感じづらいこと、日本の文化を知らない外国籍住民

の増加が加入率低下の要因と考える。また、さまざまな依頼による負担が担い手不足の要因と考えるため、引き続き事業などの内容を精査し自治会の負担軽減を図っていく。

【問】 電子回覧板を運用開始する目的は。

【答】 市民交流部長 デジタル化の推進を図り活動を支援するものである。

【問】 自治会周知用パンフレットの配布方法は。

【答】 市民交流部長 全

戸配布を考えている。

【問】 地域学校協働活動の概要は。

【答】 市民交流部長 学校と地域が連携した活動を行い、こどもたちが地域への関心を高めることができる取り組みである。

【問】 自治会館に設置する場合の助成されるか。

【答】 消防長 自治会活動補助金を活用できる。

国の小学校給食費無償化 での財源確保の対応策は

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



【問】 政府は令和8年度から小学校の給食費無償化を決定した。不交付団体である本市に国からの財政措置が満額あるか心配だが、財源確保のための対応策は。

【答】 財務部長 どのようにその費用が交付されるかは現段階では不明だが、これまでも国の政策による事業では十分な財政措置がされない場合もあったため、県内の不交付団体の7市町で国に財源の充実について要望した。また、毎年度、不交付団体に対する較差解消などの要望などもしている。今後も引き続き要望し国の動向を注視する。

【問】 火葬炉増設の考えは。

【答】 石塚副市長 新し

【問】 市内保育所などの3歳から5歳児の給食費を無償にできないか。

【答】 市長 予算の確保ができれば選択肢の一つとして捉え、子育て・教育で選ばれるまちの実現のため提案を受け止めながら前に進めていきたい。

【問】 健全経営の考えは。

【答】 病院事業局長 人件費や経費の高騰が診療収益を上回っており、企業努力のみでは赤字を回避できないため、国や県に経営状況や物価連動型の診療報酬の在り方などを要望するとともに財政局と協議していく。

【問】 冬場の火葬件数の増加

【問】 小鮎小中学校は同一敷地内にあり、その優位性から小中一貫校設置の議論を希望するが、夢ある学校づくりの考えは。

【答】 教育長 同一敷地内に小・中学校があることを学校の特色として生かした学校づくりと、本市で目指している小中一貫教育の推進が、あの敷地であれば実現できるのではないかと思っている。

带状疱疹ワクチン定期予防 接種の取り組み状況は

公明党 白川 美作江 議員



【問】 本年4月以降、定期接種が開始されるが、国に先駆けて実施している50歳以上の方を対象とした任意接種費用の一部助成は継続するのか。

【答】 市長 経過措置として継続していく。

【問】 周知の方法は。

【問】 子育て支援の拡充

【問】 子育て支援の拡充

【問】 子育て支援の拡充

【問】 子育て支援の拡充

【問】 子育て支援の拡充

ペロブスカイト太陽電池 導入の現状と課題は

あつぎの会 高田 昌慶 議員



● **ペロブスカイト太陽電池**
陽電池の主原料はヨウ素であるが、生産量のわが国の世界シェアは。

● **環境農政部長** 世界第2位である。

● **導入** により原発の20基分相当の発電量確保を計画している。日本はウランの全量を世界から輸入しているため有事のときには入ってこない。

● **耐震性**も問題があり、また、核燃料サイクルのPDCAは崩壊しており、

● **環境農政部長** 位置付けは。

● **環境農政部長** ロブスカイト太陽電池の発電コストの低減の具体的な目標時期や目標金額が示されたほか、官民関係者が総力を挙げて世界に引けを取らない規模とスピードで産産技術の確

● **環境農政部長** 量産化は2028年ごろのためコストなどの課題があり導入は難しいが、今後、状況を踏まえて必要と検討はすべきであると考えている。

本市の環境行政の現状と課題は

あつぎみらい 松田 則康 議員



● **リサイクルとごみ減量**の現状と課題は。

● **市長** 一般廃棄物処理基本計画では、資源化目標を掲げており、令和5年度の実績は資源化率33.7%である。ごみの減量についても計画に定めた目標に向け順調に推移している。資源化率の向上はごみ減量につながる重要な取り組みであるため、引き続き、さまざまな施策を進めていく。

● **民間委託**の考えは。

● **市長** ごみ収集運搬業務は現業職の退職不補充に伴い一部民間事業者に委託しているが、人材確保などが課題である。今後も民間委託を継続し、ごみ収集などの市民サービスの確実な継続に努めていく。

● **厚木市議会議員の報酬** 報酬額が適正か、報酬審議会に諮る考えは。

● **市長** 議会からの要請に応じて、社会情勢の変化や同規模自治体との比較などを行い、特別報酬額を審議会で審議する。

災害時の学校体育館におけるトイレ整備の状況は

公明党 山崎 由枝 議員



● **要介護者や車椅子の方**のためのトイレ整備計画は。

● **教育部長** 避難所となる学校体育館で車椅子の方が利用できるトイレは一部の学校で設置しているが、今後、体育館の建て替えや長寿命化の大規模改修に併せて整備を検討していきたい。

● **外国人のための防災** 外国人旅行者や留学生の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

● **外国人旅行者や留学生**の中には、地震のな

温泉郷にパークゴルフ場を連携させる考えは

公明党 寺岡 まゆみ 議員



● **市外の方**に本市の魅力である温泉、食、酒、交通などをさらにPRできると考えるがどうか。

● **産業文化スポーツ部長** パークゴルフは、気軽にコミュニケーションにつながることで、人気が

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

● **産業文化スポーツ部長** 民間事業者が主体となり運営や維持管理を行うことで、地域経済活性化につながることを期待されるため、周辺の観光地との連携が具体化したら積極的に官民一体

介護職人材確保支援事業の取り組み状況は

あつぎの会 高橋 伸也 議員



● **これまで**人材確保、処遇改善に関する質問をしてきたが、令和6年度から開始された介護職等雇用サポート補助金の状況は。

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

● **市民福祉部長** 別の人材確保支援事業補助

介護職の人材確保に関する今後の取り組みは

無会派 高田 浩 議員



● **ケアマネジャーやヘルパー**が不足している。市内福祉サービス事業者への就職を促す策として、大学キャンパスや専門学校の掲示板に貼ってもらうチラシを作成してはどうか。「市内で5年間勤続すれば30万円支給」といった策が考えられるが見解は。

● **市民福祉部長** 情報発信は有効な手段であり、勤務年数に応じた奨励金などは他の自治体の事例を参考にしながら、財源確保や実施の可能性を慎重に検討したい。

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がいな

● **高齢者支援** 頼れる家族がい

委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など

—主な質疑と答弁—



条例改正や令和6年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○公文書等の管理に関する条例など

問 これまでと大きく変わる点は。

答 基準に照らし重要文書を選別し、市民の皆さまが利用できる仕組みのほか、保存期間が満了した文書について審査会の意見を聞き歴史的重要な資料の廃棄を防ぐ仕組みを整える点である。

問 歴史公文書などとはどのようなものか。

答 市議会への議案や報告、市の重要事務や事業計画、職員の任命や賞罰、新型コロナウイルス感染症対応など主要な活動や社会情勢を跡付けるものなどを想定している。

○都市公園条例等の一部を改正する条例

問 受益者負担の考え方は。

答 公の施設の受益者負担見直しに関する基本方針に基づき、3年ごとに見直し、利用者負担を

求めている。

問 今回、使用料を上げる理由は。

答 平成30年度と令和3年度の改定を見送った間に光熱・人件費が上昇したため、受益と負担を適正化し、持続可能な施設運営に向け改定した。

問 改定の詳細は。

答 荻野運動公園をはじめ受益者負担割合の平均が80%を下回る13施設を対象とし、緩和措置を適用した上で改定する。

○令和6年度一般会計補正予算

問 災害対策事業費増の理由は。

答 令和6年の台風で生じた水路のり面崩壊や沢の流水機能の支障に緊急対策するためである。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金受け入れ後の扱いは。

答 あつぎ生活応援キャッシュバック事業の財源とする。

市民福祉

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

問 保険料軽減による国保財政への影響は。

答 減額した保険料の4分の3を県が、4分の1を市が負担するほか、被保険者の軽減人数に応じた保険者支援分として2分の1を国、4分の1ずつを県と市が負担する。

令和7年1月時点で試算すると、保険料軽減分812万3千円、保険者支援分741万5千円となり、一般会計から国保の特別会計に繰り入れ、市の負担は388万3千円の増になる。

○病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

問 管理職員特別勤務手当の支給対象となる災害は。

答 警報などの発令で準備配備などがかった場合を想定している。

○令和6年度一般会計補正予算

問 特定高等職業訓練促進給付金事業費補助金の内容は。

答 ひとり親家庭の親の就職に必要な資格取得を促進するため、給付金を支給するものである。特に人手不足である看護師、介護福祉士、保育士の養成訓練の受講者には上乗せして支給している。

環境教育

○犯罪被害者等支援条例

問 どのような犯罪被害が支援対象になるか。

答 殺人・傷害・性犯罪などの身体犯や特殊詐欺などの財産犯、交通死亡事故などの刑法・その他の刑罰法令に規定される犯罪が対象で、被害状況に応じた支援内容となる。

問 支援内容は。

答 要綱で定めるが、配食サービス、ヘルパー派遣などの日常生活支援や遺族支援金などの経済的支援のほか従前の住居に居住困難となった場合の住宅支援や法律相談、相談支援を行っていく。

問 周知方法は。

答 犯罪被害者などが置かれている状況や支援の必要性、二次被害防止の重要性について、啓発を行うことが非常に重要であり、市ホームページの拡充や広報紙への掲載、リーフレット作成や犯罪被害者週間などにおける講演会の開催などを行っていく。

○令和6年度一般会計補正予算

問 新規就農者支援事業費の詳細は。

答 令和6年度下期分が保留となった3人分や交付停止1人分のほか、交付申請が見送りなどとなったため2158万7千円を減額補正する。

都市経済

○都市公園を設置すべき区域の決定

問 市が整備することになった経緯は。

答 一時避難できる広場や防災トイレ、ソーラー照明灯など防災機能を持つ施設について地域要望があったほか、区域内に点在する計画だった公園を集約し、利用できるよう酒井土地区画整理組合と協議し、市が施工することとなった。

問 公園整備費の概算は。

答 令和7年度から9年度までの3年間で2億2千万円である。

○令和6年度一般会計補正予算

問 木造住宅耐震改修促進事業費補助金について、申請件数が当初見込みを下回った理由は。

答 住宅所有者の高齢化に起因する耐震工事の断念や建築後40年以上が経過し、改修ではなく建て替えを選択することが要因だと推察している。

問 中町第2・2地区周辺整備事業費について、関係事業者との協議が完了しない理由は。

答 周辺道路設計業務委託で、道路管理者や電線供給業者との協議を複数回重ね、時間を要したためである。

問 補正減の理由は。

答 急激な物価変動に対する措置として請負代

金の増と地中の障害物の除去に伴う追加工事により事業費全体は増額になったが、令和6年度としては、交通管理者などとの協議で交差点の設計箇所数が減ったことや建設事業費の進捗に合わせた年度割額に見直したこと、無電柱化推進計画に基づく電線管理者との協議に時間を要し、詳細設計費用が減となったため減額するものである。

問 社会資本整備総合交付金について、補助金を受けるための条件は。

答 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された地上2階建て以下の木造住宅の所有者、所有者の配偶者、一親等の親族が対象となる。

広報広聴

特別委員会から

本年の2月1日に厚木市は市制70周年を迎えました。

市制施行の昭和30年の人口は3万人ほどでしたが、現在では22万人を超えています。これまでの先人の皆さまの功績に敬意を表しますとともに、さらに厚木市を発展させ次の世代へ引き継いでいきたいと思います。

また、市制70周年の記念イベントとして、厚木市を舞台にした「キリコのタクト」とい

う映画製作が行われます。他にも「モルックジャパンオープン」の招致や厚木ゆかりの毛利氏の特別展など、1年を通じさまざまな催し物が開催されます。そして、新庁舎などから成る複合施設の名称も「ATSUMEKI」に決定しました。

市議会も、議会報告会の開催などを通じ、市民の皆さまの憩いの場となれるよう、目指してまいります。

(堀江克己)

選択的夫婦別姓制度の導入に向けた積極的な議論を求める意見書

議員提出
議案第2号

民法第750条は、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」と定め、夫婦同姓を義務付けている。その結果、多くの女性が婚姻に際して改姓し、アイデンティティーの喪失に直面したり、仕事や研究等で築いた信用や評価を損なったりするなど様々な場面で不利益を被っている現実がある。

政府は旧姓の通称使用拡大の取組を進めているが、旧姓の通称使用を拡大しても、例えば金融機関等との取引や海外渡航の際の本人確認、公的機関・企業とのやり取り等での困難を避けられないなどの限界があり、内閣府も7項目に及ぶ旧姓の通称使用の限界についてまとめている。また、経済団体・労働団体等の各種団体からも「通称使用は企業にとってビジネス上のリスクである」などの意見が述べられており、経団連が2024年に会員企業の女性役員を対象に行った調査でも、「旧姓の通称使用」が可能な場合でも、何かしら不便さ・不都合、不利益が生じると思う」とした者の割合が88%にのぼっている。

この問題の根本的な解決のためには、国会で夫婦の姓に関する制度の在り方について議論される必要がある。

よって、国に対し、多様性が尊重される社会、男女共同参画社会を実現するとの観点から、選択的夫婦別姓制度の導入に向けた積極的な議論を行うよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月18日

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

分科会の審査

新年度予算

—主な質疑と答弁—



令和7年度予算の議案について、分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○一般会計

問 公共施設最適化基本計画改定事業費について、本庁舎敷地跡地の検討が始まっているが、計画のスタートが異なる総合計画との整合はどう図るのか。

答 総合計画策定の進捗に応じ庁内で情報共有を行いながら、各種個別計画の改定などのタイミングで整合を図っていく。

問 旧情報プラザ事業費について、今後の計画は。

答 市での活用が難しいことから、アクセストビロオーナーと地権者会を取りまとめている不動産会社に売却の方針を伝えた。売却に向け課題が多いため、整理しながら令和7年度以降、関係各課と協力し進めていく。

問 急傾斜地崩壊対策事業費について、場所と対策を行う経緯は。

室の3カ所の工事を予定しており、県の工事業業予定に含まれていることから、市が負担金を支出するものである。

問 通信指令関係事業費について内容は。

答 高機能指令センターの的確な運用を図るため、消防指令システムや消防救急デジタル無線の適正な維持管理を行う。令和7年度には新たにスマートフォンを活用した119番映像通報システムを導入し、救命率と災害対応力向上を図る。

問 119番映像通報システムの詳細は。

答 通報者のスマートフォンの利用し、通報時の現場の映像をリアルタイムで指令センターに送っていたことと、救急のときには、胸骨圧迫（心臓マッサージ）など応急処置を指導し、行ってもらうほか、火災のときには、出動部隊のスマートフォンに映像を送ることが可能になり災害対応力強化につながる。

市民福祉

○一般会計

問 コンビニ交付事務費について、利用率は。

答 令和4年度末14・5%、5年度末22・3%、7年1月末現在31・6%と増加傾向である。

問 戸籍住民基本台帳等事務費の増額内容は。

答 令和7年5月施行の戸籍の氏名への振り仮名記載のための通知作成費用のほか、郵送料、窓口業務委託料などである。

問 通知時期や想定される届け出件数と対応は。

答 令和7年7月末までに約9万1千通を発送し、約2万7千人から届け出があると想定している。本庁舎2階の北側に専用窓口を開設し、マイナポータルでの届け出書の受け付けや窓口業務などを委託する予定である。

問 子育て支援センターについて、工事期間中の運営はどうなるのか。

答 8階フロアを閉鎖する全面一括工事を考えている。子育てサロンもみじの手は規模を縮小し、隣接施設で運営するほか、地域を巡回するサロン室やイベント、講座を実施する。託児室わたぐもは幼稚園送迎ステーション事業の待機場所でもあることから、工事期間中もアミューあつぎ内で運営できるように検討している。

事業費拡充の内容は。

答 口腔機能低下の早期発見・治療により生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防に期待が持たれることからオーラルフレイル検診を追加する。

○病院事業会計

問 看護師の状況は。

答 令和6年度の退職者数の見込みは18人で、4月1日に向けた採用数は計画に比べ9人多い27人を予定している。

問 患者支援部門でどのような患者の声があるか。また、モチベーションの維持の方法は。

答 患者や家族からは入院後の生活に対する不安が解消されたことや、親身に対応したことへの感謝やお礼の言葉があり、職員のモチベーション向上につながっている。

環境教育

○一般会計

問 自治会支援事業費の内容は。

答 電子回覧板使用のためのシステム運用委託と活動周知のパンフレットの作成・配布を行う。

問 電子図書館事業費について、詳細は。

答 令和3年度に電子書籍を導入し、約1万2600点を提供している。貸出者数は増加傾向で、7年度は新たに雑誌を導入するほか一般書、児童書の充実を図っていく。

問 水質汚濁防止対策支援事業費の詳細は。

答 河川などの公共用水域や地下水の水質の現状を把握するほか、工場、事業所からの排水を監視することで健康を保護するとともに生活環境を保全する事業である。

問 小・中学校給食事業費について、生ごみ処理の収集運搬等業務委託の内訳は。

答 小学校が約1725万円、中学校が約932万円の合計2657万円である。

問 給食における食育の指導状況は。

答 食べ物の大切さや栄養の意味など、各学校で食育に取り組んでいる。

○学校給食事業特別会計

問 物価高も予測されるが学校給食費無償化は続けられるという判断か。

答 食材の高騰が今後も続くようであれば、改めて関係部署と調整しながら給食提供に努める。

問 給食材料費の内訳は。

答 小学生分が約4億9千万円、中学生分が約2億8千万円でいずれも準要保護世帯分は含み、地場農産物分を含まない金額である。

都市経済

○一般会計

問 あつぎ鮎まつり開催事業費が1億円となる理由は。

答 令和7年度の総事業費は、近年の物価や人件費の高騰から約2億円と推察しており、約50%が市の持ち出しと考えている。経費節減に努めているが、地域から警備員増員などの要望も多い。

問 空き家対策推進事業費について、今後、空き家の利活用を進める考えは。

答 全日本不動産協会と宅建協会の協力の下開催している、空き家の利活用を希望する所有者と不動産事業者をマッチングする相談会の開催回数を増やすとともに、空き家になる前から利活用について考える住まいのエンディングノートの作成を予定している。

問 交通混雑対策推進事業費の内容と目的は。

答 厚木秦野道路において、全線未整備、厚木北インターチェンジまで

お気に入りの写真を議会だよりに掲載写真募集

市内で撮影した四季折々の風景など、厚木の魅力あふれる写真を募集します。



今回は、第272号（8月1日発行）に掲載する写真の募集です。応募締め切りは、6月16日です。

応募方法などはホームページでご確認ください。



開通、全線開通を想定し、各状況で市が計画している都市計画道路の整備による市内混雑状況を見極め、都市計画道路の整備効果や優先順位の検証を目的としている。

○公共下水道事業会計

問 緊急輸送路の耐震化が未了であるが、どのように耐震診断を進めるのか。

答 令和7年度中に耐震化が必要となる可能性

がある7キロメートルは、委託による詳細な診断を行うことで、実際に耐震化が必要な距離や予算規模の把握を行う。

問 耐震診断の費用とスケジュールは。

答 委託費として4500万円を計上している。現時点で耐震化が必要になる可能性がある箇所は約14ヶ所あるため、順次、詳細な診断を実施していく。

令和7年度会計別予算

(単位：千円・%)

会計区分		令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	比較増減	対前年度比(%)
一般会計		109,100,000	103,800,000	5,300,000	105.1
特別会計	公共用地取得事業	553,419	798,861	△ 245,442	69.3
	本 来 分	113,145	112,915	230	100.2
	用地国債分	440,274	685,946	△ 245,672	64.2
特別会計	後期高齢者医療事業	4,488,000	4,207,000	281,000	106.7
	国民健康保険事業	20,953,000	21,528,000	△ 575,000	97.3
	介護保険事業	19,372,000	18,273,000	1,099,000	106.0
	学校給食事業	891,520	892,230	△ 710	99.9
	計	46,257,939	45,699,091	558,848	101.2
特別会計	公営企業会計				
	病院事業	14,011,000	13,812,000	199,000	101.4
	公共下水道事業	9,539,000	9,197,214	341,786	103.7
特別会計	計	23,550,000	23,009,214	540,786	102.4
合 計		178,907,939	172,508,305	6,399,634	103.7

※病院事業会計および公共下水道事業会計は、支出予算額です。
※用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路（国道246号バイパス）の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

本会議の審議結果

第 1 回 会 議 提 出 案 件 1 月 21 日 (火) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対、―…欠席									議決 結果	
		ネ ク ス	公 明 党	み ら い	あ つ ぎ	新 政	き ず な	一 新	無 会 派 A	無 会 派 B		無 会 派 C
議 案 第 1 号	令和6年度厚木市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第 2 回 会 議（ 2 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件 2 月 20 日 (木) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対、―…欠席									議決 結果	
		ネ ク ス	公 明 党	み ら い	あ つ ぎ	新 政	き ず な	一 新	無 会 派 A	無 会 派 B		無 会 派 C
議 案 第 10 号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第 2 回 会 議（ 2 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件 3 月 18 日 (火) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対、―…欠席									議決 結果	
		ネ ク ス	公 明 党	み ら い	あ つ ぎ	新 政	き ず な	一 新	無 会 派 A	無 会 派 B		無 会 派 C
議 案 第 2 号	工事請負契約の締結について（依知南小学校施設建て替え整備業務（第Ⅰ期業務））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 3 号	動産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 4 号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 5～8 号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 9 号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 11 号	都市公園を設置すべき区域の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 12 号	令和6年度厚木市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 13 号	令和6年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 14 号	令和6年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 15 号	令和6年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 16 号	令和6年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 17 号	令和6年度厚木市病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 18 号	令和6年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 19 号	厚木市公文書等の管理に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 20 号	厚木市犯罪被害者等支援条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 21 号	厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 22 号	厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 23 号	厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 24 号	厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 25 号	厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 26 号	厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 27 号	厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 28 号	厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 29 号	厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 30 号	厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 31 号	厚木市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 32 号	厚木市土砂等の適正処理に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 33 号	令和7年度厚木市一般会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 34 号	令和7年度厚木市公共用地取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 35 号	令和7年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 36 号	令和7年度厚木市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 37 号	令和7年度厚木市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 38 号	令和7年度厚木市学校給食事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 39 号	令和7年度厚木市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 40 号	令和7年度厚木市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 41 号	公平委員会委員の選任について（和縣篤典氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
令和6年陳情第8号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	不採択
陳 情 第 1 号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	不採択
陳 情 第 2 号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	不採択
陳 情 第 3 号	「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員提出議案第1号	厚木市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第2号	選択的夫婦別姓制度の導入に向けた積極的な議論を求める意見書について	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	可決

○議員提出議案第2号は可否同数のため、地方自治法第116条第1項の規定に基づき議長裁決となり、可決しました。
◎令和7年1月21日、2月20日、3月18日議決時の会派構成など
※議長…遠藤浩一(議長は採決に加わりません)、副議長…高橋知己
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員()は代表者)
ネクス…ネクストあつぎ(7): 神子雅人、堀江克己、山口保子、奈良直史、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎 公明党…公明党(5): 川口仁、白川美作江、山崎由枝、遠藤浩一、寺岡まゆみ
みらい…あつぎみらい(3): 渡辺貞雄、松本樹影(欠席)、松田則康 あつぎ…あつぎの会(3): 名切文梨(欠席)、高橋伸也、高田昌慶(欠席) 新政…新政あつぎ(3): 望月真実、高橋知己、高村真和
きずな…きずな(2): 石井芳隆、井上武(陳情第3号、議員提出議案第2号反対) 一新…あつぎ一新(2): いわさきかずや(陳情第3号、議員提出議案第2号反対)、小島まさひろ
無党派A…無党派(1): 高田浩 無党派B…無党派(1): 栗山香代子 無党派C…無党派(1): 津森英里花

友好都市への交流訪問

1・2月に友好都市へ厚木市議会友好都市交流訪問団を派遣し、友好親善を深めました。

◆秋田県横手市 (2月15・16日)

横手市議会表敬訪問、増田まんが美術館・梵天まつりなど



◆北海道網走市 (2月7～9日)

網走市・市議会表敬訪問、流水まつり参加など



◆沖縄県糸満市 (1月24・25日)

糸満市議会表敬訪問、ひめゆりの塔・糸満フェア見学など



6月定例会議の開催予定

日	月	火	水	木	金	土
会議は原則として午前9時に開きます。		[請願・陳情] 6月定例会議で審議する請願・陳情の提出締切日は5月27日(火)です。			5/30 本会議、予算決算常任委員会	31
6/1	2	3	4	5 一般質問	6 一般質問	7
8	9 一般質問	10	11 総務企画常任委員会・分科会	12 市民福祉常任委員会・分科会	13 環境教育常任委員会・分科会	14
15	16 都市経済常任委員会・分科会	17	18	19	20 予算決算常任委員会	21
22	23 本会議、広報広聴特別委員会	インターネット 会議中継		本会議・常任委員会(分科会)・特別委員会のライブ中継が視聴できます。また、会議録ができるまでの間、録画配信も視聴できます。		

